

TICAD債 インパクトレポート

2022年10月



独立行政法人 国際協力機構

TICAD債の概要

起債概要

項目	概要
銘柄	第50回国際協力機構債券
発行年限	10年（2029年9月20日償還）
発行日	2019年9月20日
発行金額	120億円
発行年限	10年（2029年9月20日償還）
格付	AA+（R&I）、A+（S&P）
その他	・ソーシャルボンド（日本総研よりセカンドオピニオン取得）

TICAD債の概要

- 日本政府は、1993年にアフリカ開発に関する首脳級の国際会議 “Tokyo International Conference on African Development”（略称：TICAD）を立ち上げ、2013年までは5年毎、2013年以降は3年毎に会議を開催、2019年は第7回目となるTICAD7が横浜で開催されました
- JICAは、TICADで議論された開発課題及び取り組むべき優先分野に対して、日本政府のコミットメントの推進・アフリカ地域のSDGs達成に貢献するため、様々な支援を実施しています
- TICAD債は、TICAD7に開催に合わせ、発行したものです

資金使途

- アフリカ諸国向けの有償資金協力事業に充当します（資金充当期間：発行日から2021年12月まで）



TICAD債の主なインパクト①

1 貧困をなくそう

2 飢餓をゼロに

豊かな農業を育て、
貧困と飢餓をなくそう

23万トン/年

ケニア「ムエア灌漑開発事業」とタンザニア「小規模灌漑開発事業」の実施地域での農作物生産高の増加量



タンザニア「小規模灌漑開発事業」

6 安全な水とトイレを世界中に

安全な水へのアクセスを広めよう

127万人

チュニジア、モロッコ、カーボヴェルデで実施する浄水・給水施設整備事業による、給水人口の増加数



モロッコ
「フェズ・メクネス地域
上水道整備事業」
浄水場建設工事

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

13 気候変動に
具体的な対策を

クリーンな電力を全ての人に

276万メガワット/年

ケニア「オルカリアI 4・5号機地熱発電事業」及び「オルカリアV地熱発電開発事業」、エジプト「ハルガダ太陽光発電事業」の電力供給量



ケニア「オルカリアI 4・5号機地熱発電事業」

※上記インパクトは、事業事前評価表における事業効果に基づくものです（増加量/増加数は、目標値と基準値の差）。

TICAD債の主なインパクト②

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



巨大橋梁と道路網整備を通じて、域内連結性を強化

西アフリカ地域・東部回廊



1.1万台/日

ガーナ「ボルタ川橋梁建設事業」による平均交通量の増加



ボルタ川橋梁
(完成イメージ図)



地図出典：外務省

東アフリカ地域・北部回廊



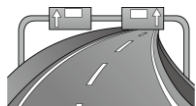
1,817トン/年

ウガンダ「ナイル架橋建設事業」により隣国含め、運搬可能となった貨物量の増加(注2)



ウガンダ「ナイル架橋建設事業」(建設中写真)

アフリカ全域



520km

ケニア、ルワンダ、モザンビーク、ブルキナファソ、カメルーン(注3)で新設・改修される道路の距離

南部アフリカ地域・南北回廊



24時間短縮

ザンビア・ボツワナ「カズングラ橋建設事業」により短縮された出入国所要時間



ボツワナ・ザンビア国境のザンベジ川に新設されたカズングラ橋

(注1) 上記インパクトは、事業事前評価表における事業効果に基づくものです(増加量/増加数は、目標値と基準値の差)。(注2) ウガンダ「ナイル架橋建設事業」: 貨物量は、事業事前評価表における輸送量(トン/日)を年換算したもの。(注3) ケニア「モンバサ港周辺道路開発事業」、ルワンダ「ルスモ-カコンザ区間道路改良事業」、モザンビーク「マンティンバ-リシガ間道路改善事業」、ブルキナファソ「クンゲン-ファングルマ間道路整備事業」、カメルーン「パチンガ-レナ間道路整備事業」及び「ヤウンデ-ブラザビル国際回廊整備事業(ミントム-レレ間)」

TICAD債の主なインパクト③

4 質の高い教育を
みんなに



5 ジェンダー平等を
実現しよう



質の高い教育を

90%

前期中等教育の純就学率
(事業開始前ベースライン値42.7%)

2倍

農村部における女子就学率の増加
(ドゥカラ・アブダ地域)

モロッコ「基礎教育セクター支援事業」によるインパクト



モロッコ「基礎教育セクター支援事業」で支援する学校の様子

5 ジェンダー平等を
実現しよう



ジェンダー平等・女性のエンパワメント

1.5倍

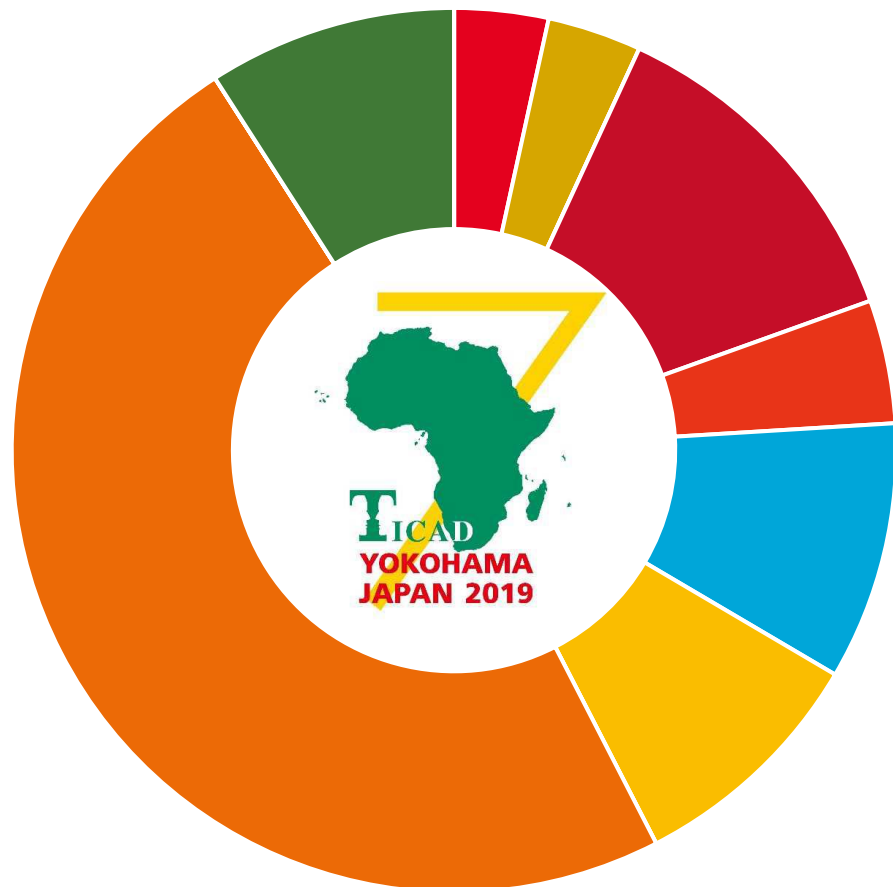
エチオピア「女性起業家支援事業」で支援する女性起業家
企業の増収率



エチオピア「女性起業家支援事業」における
女性起業家候補に対する研修

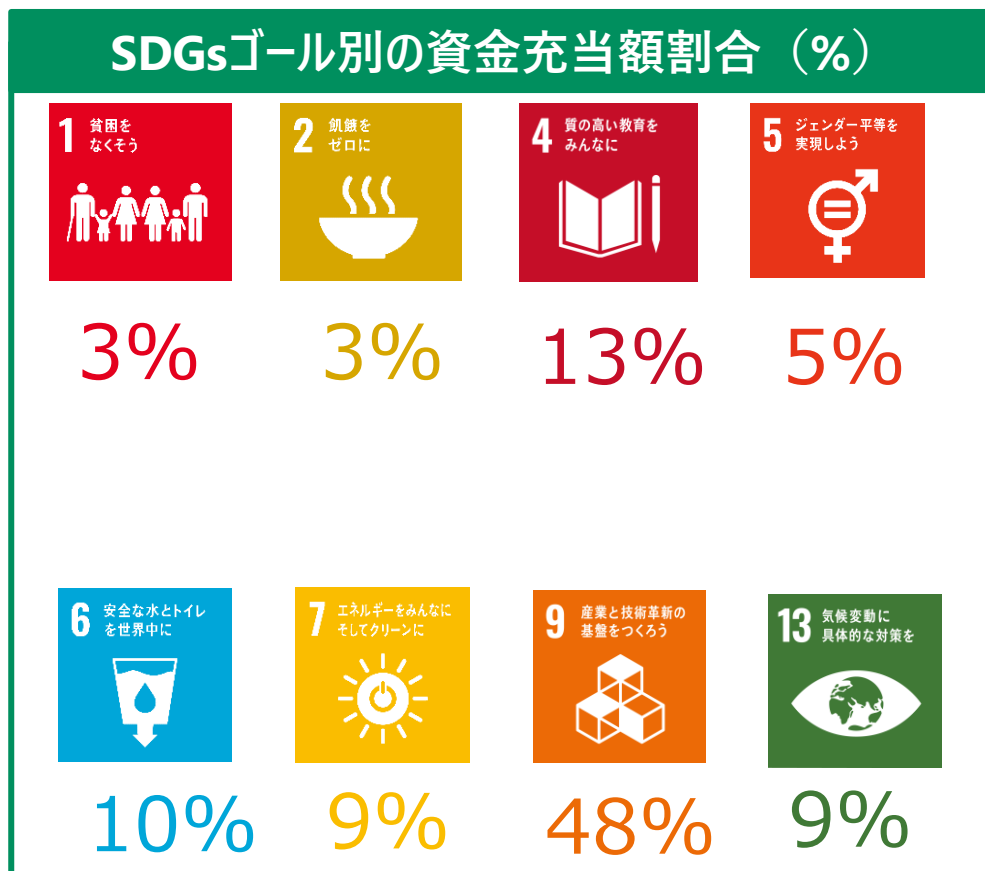
SDGsゴール別の資金充当割合

- TICAD債の発行額120億円は、アフリカ地域のSDGs達成に貢献する有償資金協力事業に全額充当を完了しました



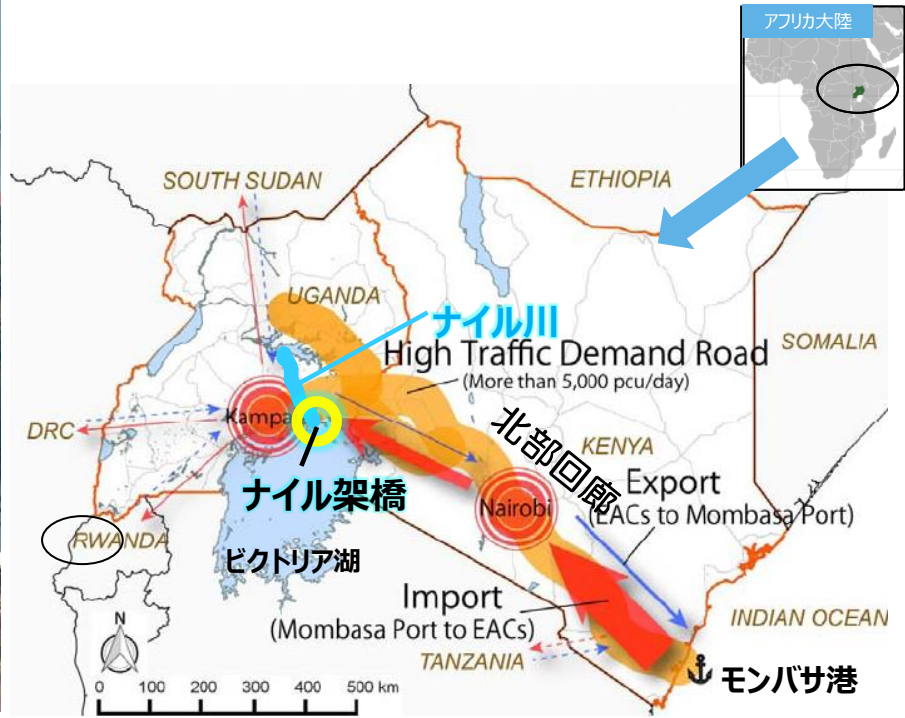
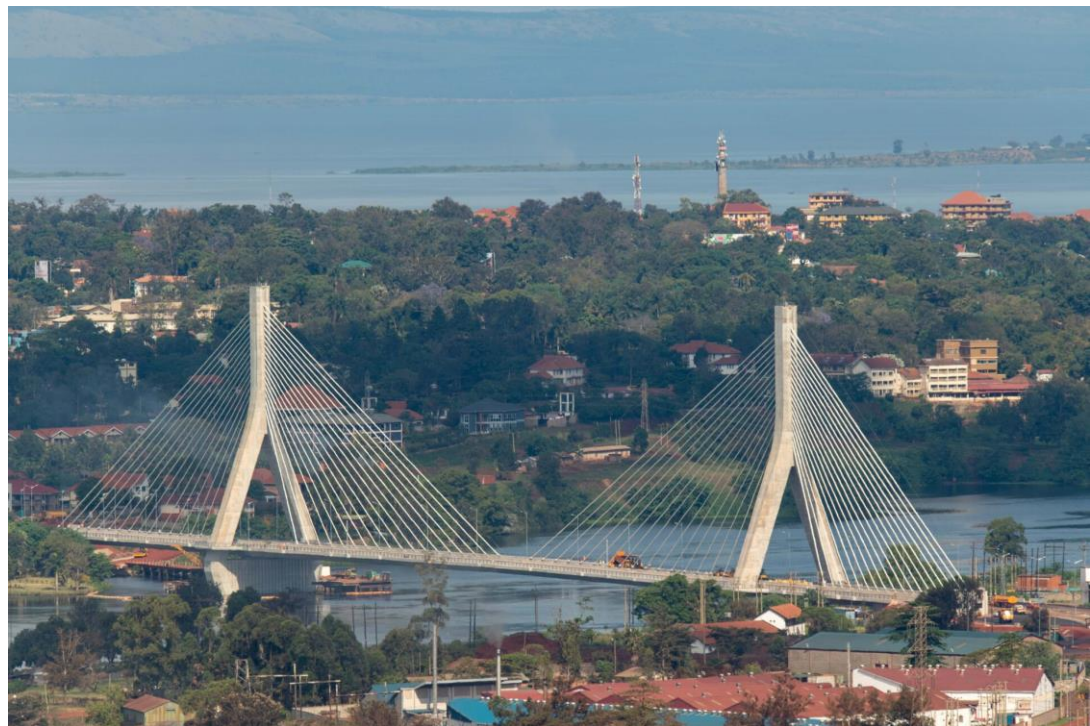
充当合計額120億円

(充当期間：発行日から2021年12月まで)



※事業事前評価表等において貢献が期待されるSDGsゴールを充当額の割合で算出したものです。複数のゴールへの貢献が期待される事業については承諾額を均等分割し算出しています。

コラム1：日本の技術力①ウガンダのランドマーク「ナイル架橋」



国・事業名	ウガンダ「ナイル架橋建設事業」
承諾金額	141.16億円（円借款）
案件概要	ケニア（モンバサ港－首都ナイロビ）からウガンダ（首都カンパラ）へと続く東アフリカ「北部回廊」上を流れるナイル川の既設橋梁の老朽化と交通容量不足の課題に解消するため、新橋梁（3径間斜張橋、橋長525m）及びアクセス道路等を建設するもの
主な事業効果	【定量的効果】 貨物量の増加：目標値89,769トン/日（ベースライン値39,978トン/日） 旅客数の増加：目標値74,014人/日（ベースライン値41,430人/日） 【定性的効果】 道路交通網の改善、地域経済活性化、地域経済統合
施工業者	【施工監理コンサルタント】オリエンタルコンサルタンツ、エイト日本技術開発、PEC（共同企業体） 【施工】銭高組、現代建設（共同企業体）

日本の技術力 東アフリカ地域最大級・120年耐用の斜張橋

- 橋長525メートルは、東アフリカ地域最大級、日本企業が施工した世界の斜張橋の中でも3番目の長さ
- 目標耐用年数は120年、100年後も地域物流を支える
- 事業に従事する従業員の約9割がウガンダ人。現地の雇用への貢献と、現地建築・土木関係者に対する技術移転効果も

コラム2：日本の技術力②ケニアの地熱発電 x 再生可能エネルギー



オルカリアI 4号機5号機

日本の技術力 日本の支援により「世界第6位」の地熱発電国に

- 地熱発電のタービンで圧倒的な世界シェアを誇る日本の技術力を活かし、アフリカの大地溝帯の地熱を利用したクリーンエネルギー開発・地熱利用を支援
- 「オルカリア I 地熱発電所」6号機の事業実施は丸紅、地熱発電タービンはアフリカ発となる富士電機製を採用。「オルカリアV地熱発電所」の事業実施は三菱商事、地熱発電タービンは三菱日立パワーシステムズ（MHPS）を採用
- TICAD債の資金が充当されたこれら地熱発電所の完成により、ケニアは「世界第6位」の地熱発電国に**
- 発電所の建設所支援に加え、地熱開発を担う公社の能力強化や、効率的な補修管理技術なども支援

電力の安定供給へ向けた、地熱発電所・送電線の建設（円借款）

事業名/ 承諾金額/ 案件概要	○ オルカリア I 地熱発電事業（TICAD債充当案件）
	承諾金額：295.16億円（4号機・5号機（70MWの発電所×2基新設、稼働開始済）、6号機（70MWの発電所x1基新設、2022年7月完工））
	○ オルカリアV地熱発電開発事業（TICAD債充当案件）
	承諾金額：456.90億円（70MWの発電所建設×2基）
	○ オルカリアI一、二及び三号機地熱発電所改修事業
承諾額100.77億円（15MWの発電所×3基の改修）	
○ オルカリアーレスヌーキスム送電線建設事業	
承諾額124.10億円（約290kmの送電線新設、変電所拡張）	
主な 事業効果	【定量的効果】
	最大出力：目標値400.7MW（ベースライン値 45MW*） 送電損失率：目標値3.44%（新規建設のためベースライン値なし）
	【定性的効果】気候変動の緩和、地域経済の発展

※「オルカリア一、二及び三号機地熱発電所改修事業」における改修対象の既存発電所の最大出力。

地熱分野の能力強化支援（技術協力等）

- 地熱開発のための能力向上プロジェクト（技術協力）**
2009年にケニア政府が設立した地熱開発公社（GDC）に対して、地熱発電の能力向上を支援（地表調査、試掘、資源量評価、IPP契約などを技術移転）
- IoT技術を活用したオルカリア地熱発電所の運営維持管理能力強化プロジェクト（有償附帯）**
IT技術を活用した運転管理技術や低コストでの計画的な補修管理の技術移転を支援
- 東アフリカ大地溝帯に発達する地熱系の最適開発のための包括的ソリューション（技術協力）**
オルカリアを中心とした地熱系モデルの構築、持続的な地熱系の開発・利用のための包括的ソリューションを支援

充当事業一覧 (1/11)

国名	案件名	案件概要	承諾額 (百万円)	関連する SDGs	主な事業効果・運用指標*	事業事前評価表
ケニア	オルカリア I 4・5号機 地熱発電事業	本事業は、ケニアのリフトバレー州において、オルカリア I 地熱発電所の4号機・5号機（70MW×2基）の建設を行うことにより、同国の電力需給逼迫の緩和及び供給の安定性の改善を図り、もって投資環境の改善等を通じた同国の経済発展に寄与するもの。	29,516		①最大出力 (MW) : 140(n/a)* ②設備利用率 (%) : 93.4(n/a) ③稼働率 (%) : 96.7(n/a) ④所内率 (%) : 4.27(n/a) ⑤原因別の停止時間 (時間/年) 人員ミス : 0(n/a) 、機械故障:240(n/a)、計画停止 336(n/a) ⑥送電端発電量 (GWh/年) : 1,097 *上記指標の目標値は、6号機分（残余金により建設）を除く。	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2009_KE-P26_1_s.pdf
ケニア	オルカリア V 地熱発電開発事業	本事業は、ケニア中部のナクル郡オルカリア地熱地帯において、出力140MWの地熱発電所を建設することにより、同国における電力供給の増加及び安定化を図り、もって投資環境の改善及び同国の経済発展に寄与するもの。	45,690		①最大出力 (MW) : 140 (n/a) ②設備利用率 (%) : 81.83 (n/a) ③稼働率 (%) : 90.0 (n/a) ④所内率 (%) : 9.09 (n/a) ⑤原因別の停止時間(時間/年) 人員ミス: 0 (n/a)、機械故障: 564 (n/a)、計画停止: 312 (n/a)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2015_KE-P31_1_s.pdf
エジプト	ハルガダ太陽光 発電事業	本事業は、紅海沿岸のハルガダ市から北西15 kmにあるハルガダ風力発電所において、20MWの太陽光発電所および関連施設を建設することにより、電力供給の増加、系統安定化および再生可能エネルギーの利用促進を図り、もって社会経済発展の促進及び気候変動の緩和に寄与するもの。	11,214		①太陽光発電所による電力エネルギー供給 (MWh/年): 30,589 (n/a) ②蓄電池施設による電力エネルギー供給 (MWh/年): 8,400 [28MWh x 300日] (n/a) ③計画外停止時間 (設備支障によるもの) (時間/年): 10 (n/a) ④点検補修による停止時間 (各機器につき) (時間/年) : 72 (n/a) ⑤日中最大出力 (太陽光のみ) (MW): 20(n/a) ⑥夜間最大出力 (蓄電池のみ) (MW): 6(n/a)	http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2015_EG-P38_1_s.pdf


※事業事前評価表における主な事業効果・運用指標（指標名、目標値、基準値（ベースライン値））を記載しています。括弧内の数値は、基準値（ベースライン値）です。

充当事業一覧 (2/11)

国名	案件名	案件概要	承諾額 (百万円)	関連する SDGs	主な事業効果・運用指標*	事業事前評価表
ケニア	ムエア灌漑開発事業	本事業は、ケニアのムエア灌漑事業区において、灌漑施設の整備や運営維持能力の強化を行うことにより、コメ等の生産性の向上を図り、もって同地域の農家の生計向上および同国の食糧安全保障の改善に寄与するもの。	13,178	 1 貧困をなくそう	①受益面積 (ha) : 8,910 (7,860) ②年間総作付面積 (ha) : 16,920 (7,860) ③米の生産量 (トン/年) : 68,300 (33,900) ④米の単位収量 (トン/年/ha) : 5.5 (3.6) ⑤農家収益額 (Ksh/年/ha) : 242,311 (94,615)	http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2010_KE-P27_1_s.pdf
タンザニア	小規模灌漑開発事業	本事業は、タンザニア本土において、新規の灌漑施設の建設、既存施設の改修及び関連機材の調達を実施することにより、コメを中心とする農業生産性の向上を図り、もって小規模農家の生計向上及び貧困削減に寄与するもの。	3,443	 2 飢餓をゼロに	①受益面積 (ha) : 52,800 (15,800) ②作物別作付面積 (ha) : 79,200 (50,688) ③水利費徴収率 (%) : 70 (15-75) ④主要農作物別生産高 (トン/年) : 242,880 (51,480) ⑤主要農作物別単収 (トン/ha) : 4.0 (2.0) ⑥戸当たり農業粗収益額 (円/年/戸) : 102,700 (30,610)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2013_TA-P12_1_s.pdf

※事業事前評価表における主な事業効果・運用指標（指標名、目標値、基準値（ベースライン値））を記載しています。括弧内の数値は、基準値（ベースライン値）です。

充当事業一覧 (3/11)

国名	案件名	案件概要	承諾額 (百万円)	関連する SDGs	主な事業効果・運用指標*	事業事前評価表
ケニア	モンバサ港 周辺道路開発事業	本事業は、東アフリカの物流拠点であるケニアのモンバサ港周辺において、新コンテナターミナルから北部回廊に接続する道路及びモンバサ湾の南岸へのバイパス道路を建設することにより、モンバサ港を中心とする物流の円滑化を図り、もって同国のみならず近隣諸国を含む地域全体の経済社会発展に寄与するもの。	27,691		①乗用車換算台数 (PCU*) (台) ミリティニ～ムワチエ：22,000 (n/a)、ムワチエ～キベブ：28,200 (n/a)、ムワチエ～ムテザ：9,400 (n/a)、ムテザ～キブンダニ：9,400 (n/a) ②所要時間の短縮 (分) ミリティニ～キブンダニ：17.0 (70.5)、リコニ～ミリティニ：24.6 (64.1) ③平均交通混雑度 (V/C ratio) ポート・レイツ道路：0.62 (0.83)、チャンガムウエ交差点：0.35 (1.11)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2012_KE-P29_1_s.pdf https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2017_KE-P32_1_s.pdf
ルワンダ	ルスモー・カヨンザ区間 道路改良事業	本事業は、AfDB との協調融資により、ルワンダの物流上の要衝に位置付けられるルスモー・カヨンザ区間道路の改修 及び拡幅 を支援することにより、陸上輸送の円滑化及び輸送コストの低減を図り、もってルワンダと周辺国の物流の活性化に寄与するもの。	6,889		①ルスモー・カヨンザ間における年平均日交通量 (台/日)：3,070 (1,848) ②所要時間 (分) (ルスモー・カヨンザ間)：90 (120)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2016_RW-P3_1_s.pdf
ルワンダ	ンゴマ・ラミロ区間 道路改良事業	本事業は、ルワンダ東部県のンゴマ・ラミロ区間において未舗装道路を舗装・拡幅することにより、事業対象地域の効率的輸送ルートの確保及び輸送能力の増強を図り、もってルワンダ国内と周辺国との物流の活性化に寄与するもの。	7,670		①ンゴマ・ラミロ間における1日当たりの交通量 (台/日)：1,821 (593) ②ンゴマ・ラミロ間における所要時間(時間)：1.25 (1.88)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2017_RW-P4_1_s.pdf

※事業事前評価表における主な事業効果・運用指標 (指標名、目標値、基準値 (ベースライン値)) を記載しています。括弧内の数値は、基準値 (ベースライン値) です。

※PCU (Passenger Car Unit、乗用車換算台数) とは様々な車種の交通車両台数を乗用車の台数に換算した単位です。

充当事業一覧 (4/11)

国名	案件名	案件概要	承諾額 (百万円)	関連する SDGs	主な事業効果・運用指標*	事業事前評価表
ガーナ	東部回廊 ボルタ川橋梁建設事業	本事業は、ガーナ最大の Tema 港とブルキナファソ国境クルンググを結ぶ東部回廊において、ボルタ川に新橋を建設することにより、対象地域の輸送能力増強を図り、もってガーナ南北地域間およびブルキナファソ等との国際物流・交易の活性化ならびに、ガーナの持続的経済成長に寄与するもの。	11,239		①平均交通量(台/日): 15,353 [アドミ橋 5,925 + 新橋 9,428] (4,540 [2012年アドミ橋]) ②アスツワレ交差点-アシクマ交差点間の移動時間(分): 50分 [新橋経由] (67分 [アドミ橋経由])	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2016_GH-P13_1_s.pdf
ウガンダ	ナイル架橋建設事業	本事業は、ウガンダ国ジンジャ県に位置し、ケニアのモンバサ港からウガンダの首都カンバラへと続く北部回廊上に位置するナイル川に架かる橋梁及びアクセス道路等を建設することによって、同国における北部回廊上の輸送能力増強及び安定化を図り、もって地域経済の活性化、同国の経済成長、周辺国との経済統合推進に寄与するもの。	14,116		①年平均日交通量(PCU*/日): 24,287 (14,070) ②走行時間(分): 3.3 (6.5) ③平均走行速度(km/時間): 42.4 (20.0) ④旅客数(人/日): 41,430 (74,014) ⑤貨物量(トン/日): 89,769 (39,978)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2018_UD-P4_1_s.pdf
ウガンダ	カンバラ立体交差 建設・道路改良事業	本事業は、カンバラ市において、フライオーバー建設、道路拡幅、交差点改良を実施することにより、カンバラ市の交通混雑問題の改善を図り、もって物流・交通の改善と活性化に寄与するもの。	19,989		①年平均日交通量(台/日) クロックタワー・フライオーバー: フライオーバー 30,000・平面交差点 98,000 (59,000)、ンサンビヤ・アンダーパス: アンダーパス 58,000・平面交差点 24,000 (24,000)、キトゥグムハウス・フライオーバー: フライオーバー 47,000・平面交差点 57,000 (38,000) ②走行時間 ルート1: アプリカーナ交差点-ムクワノ道路-クロックタワー交差点 5分 (18分)、クロックタワー交差点-ムクワノ道路-アプリカーナ交差点 5分 (20分) ルート2: アプリカーナ交差点-カンバラ道路-クロックタワー交差点 13分 (26分) クロックタワー交差点-カンバラ道路-アプリカーナ交差点 13分 (19分)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2015_UD-P5_1_s.pdf

*事業事前評価表における主な事業効果・運用指標(指標名、目標値、基準値(ベースライン値))を記載しています。括弧内の数値は、基準値(ベースライン値)です。

*PCU(Passenger Car Unit、乗用車換算台数)とは様々な車種の交通車両台数を乗用車の台数に換算した単位です。

充当事業一覧 (5/11)

国名	案件名	案件概要	承諾額 (百万円)	関連する SDGs	主な事業効果・運用指標*	事業事前評価表
ボツワナ ザンビア	カズングラ橋 建設事業	本事業は、南アフリカ共和国・ダーバンから コンゴ民主共和国・ルブンバシを結ぶ南北回 廊上の通過点でありボツワナ・ザンビア両国 国境に位置するザンベジ川に橋梁、アクセス 道路及び国境管理施設を建設することによ り、輸送の効率化を図り、もって南北回廊 周辺地域における物流の改善及び経済開 発の促進に寄与するもの。	11,612	 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	①年平均日交通量 (台/日) : 255 (116) ②所要時間の短縮 (時間) : 6 [注2] (30 [注1]) 参考値として貨物量をモニタリング予定 (2009 年 : 12,800トン/週→2020年見込 : 15,000 トン/週) [注1] フェリーで渡河し、出入国に係る手続きを 完了する時間。 [注2] 建設予定の橋梁を渡り、出入国に係る 手続きを完了する時間。	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2012_BW-P5_1_s.pdf
モザン ビーク	マンディンバ-リシガ間 道路改善事業	本事業は、モザンビーク国北部のナカラ回廊 にあるニアッサ州マンディンバと同州リシガ 間の国道の改良を行うことにより、物流の円 滑化を図り、もってナカラ回廊周辺地域の経 済の活性化、並びに同地域の住民の生計 向上に寄与するもの。	6,773		①年平均日交通量 (台/日) : 819 (212) ②走行費 (USD/km) : 0.26 (0.4) ③通行所要時間 (時間) : 1.84 (3.98)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2013_MZ-P4_1_s.pdf

※事業事前評価表における主な事業効果・運用指標（指標名、目標値、基準値（ベースライン値））を記載しています。括弧内の数値は、基準値（ベースライン値）です。

充当事業一覧 (6/11)

国名	案件名	案件概要	承諾額 (百万円)	関連する SDGs	主な事業効果・運用指標*	事業事前評価表
ブルキナファソ	グンゲン-ファダングルマ間道路整備事業	本事業は、当国のグンゲンからニジェール国境までの国際回廊のうち、グンゲンからファダングルマ市までの道路を改修することにより、AfDB が融資する他区間と合わせ、内陸国における物流の円滑化を図り、もってUEMOA 地域の地域統合の促進、経済の活性化、並びに同地域の住民の生計向上を通じた貧困削減に寄与するもの。	5,659		①グンゲン-ファダングルマ間のトラック通過所要時間(分)：30 (47) ②ファダングルマにおける1日当たり平均交通量(台/日)：1,249 (978) ③グンゲン-ファダングルマ間における1kmあたり平均走行費(CFAF/台・km)：197.10 (305.62)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2017_BF-P1_1_s.pdf
カメルーン	バチエンガ-レナ間道路整備事業	本事業は、カメルーン共和国中央州バチエンガ-レナ間の幹線道路等整備を行うと共に、周辺地域のコミュニティ開発、並びに都市開発、運輸セクターの政策策定・組織強化等を支援することで、カメルーン国内の効率的輸送ルートの確保及び輸送能力の増強と地域開発を図り、国内南北格差の是正とともに、CEMAC内陸諸国の域内経済活性化及び平和と安定に寄与するもの。	6,264		①年平均日交通量(バチエンガ-レナ間)(台/日)：278 (66) ②1kmあたり平均走行費(バチエンガ-レナ間)(FCFA/台・km)：乗用車196・重量車1,732 (乗用車349・重量車1,732) ③通過所要時間(バチエンガ-レナ)(時間)：3 (12) (FCFAはCEMAC圏で使用される通貨で、1EUR=655.957 FCFAの固定レート)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2015_CM-P5_1_f.pdf
カメルーン	ヤウンデーブラザビル国際回廊整備事業(ミントム-レレ間)	本事業は、カメルーンとコンゴ(共)両国の首都を結ぶ国際回廊のうち、未舗装であるカメルーンのミントムからレレに至る区間の道路を舗装・整備することにより、域内外への効率的輸送ルートの確保及び輸送能力の増強を図り、もって高い開発ポテンシャルを有する対象地域の経済発展及び貧困削減に貢献するとともに、CEMAC域内の経済統合に資するもの。	5,894		①ミントムにおける年平均日交通量(台/日)：乗用車243・重量車113 (乗用車75・重量車27) ②ミントム-レレ間におけるVOC ※1 (FCFA/台・km)：乗用車306・重量車953 (乗用車764・重量車1,929) ③ミントム-レレ間の走行所要時間(時間)：1.3 (2.6) ※1 VOC: 車輛走行1km あたりに必要とされる燃料費、車輛メンテナンス費、車輛損耗費等を総合した費用。	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2017_CM-P6_1_s.pdf

*事業事前評価表における主な事業効果・運用指標(指標名、目標値、基準値(ベースライン値))を記載しています。括弧内の数値は、基準値(ベースライン値)です。

充当事業一覧 (7/11)

国名	案件名	案件概要	承諾額 (百万円)	関連する SDGs	主な事業効果・運用指標*	事業事前評価表
カーボ ヴェルデ	サンティアゴ島上水道システム整備事業	本事業は、当国サンティアゴ島において、海水の淡水化施設及び送水施設の建設を通じて島内各自治体の水道事業を連系させることにより飲料水供給の安定化および安全な水へのアクセス改善を図り、もって当国国民の生活環境の向上および当国経済の活性化に寄与するもの。また、本事業は海水の淡水化により地下水資源の代替、保全に貢献することにより、当国の気候変動への適応に貢献するもの。	15,292		①給水人口(万人)：27.4(15.1) ②水道普及率(%)：95.0(54.6) ③淡水化給水量(m ³ /日)：55,000(11,700) ④施設利用率(%)：90(n/a) ⑤サンティアゴ島で送水網に接続される自治体数：9(0)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2013_CAV-P3_1_s.pdf
セネガル	マメル海水淡水化事業	本事業は、セネガル共和国の首都ダカールにおいて海水淡水化施設を建設するとともに配水管網を改善することにより、水供給能力の強化、水源の多様化及び安全な水へのアクセス改善を図り、もってダカール首都圏の人々の生活環境の改善及び経済の持続的な発展に寄与するもの。	27,463		【ダカール州全体を対象とする指標(参考)】 ①個別接続数(戸)：418,652(312,558) ②ダカール州における年間生産水量(百万m ³ /年)：138.8(104.6) ③年間有収水量(百万m ³ /年)：108.3(82.5) 【マメル海水淡水化施設建設に係る指標】 ④マメル海水淡水化施設による平均生産水量(m ³ /日)：23,151(n/a) ⑤マメル海水淡水化施設による最大生産水量(m ³ /日)：50,000(n/a) 【ダカール1配水区域における配水管網改善に係る指標】 ⑥無収水率(%)：20.0(26.9) ⑦年間無収水量(百万m ³ /年)：13.1(15.2) ⑧24時間給水率(%)：100.0(68.3) ⑨十分な水圧による給水率(%)：100.0(80.3)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2016_SE-P3_1_s.pdf

*事業事前評価表における主な事業効果・運用指標(指標名、目標値、基準値(ベースライン値))を記載しています。括弧内の数値は、基準値(ベースライン値)です。

充当事業一覧 (8/11)

国名	案件名	案件概要	承諾額 (百万円)	関連する SDGs	主な事業効果・運用指標*	事業事前評価表
モロッコ	地方都市上水道整備事業	本事業は、モロッコの中北部のケミセト及び中央部のクリガの周辺の地方都市と村落部において上水道施設を整備することにより、同地域における上水の供給の安定化を図り、もって同地域の住民の生活環境改善及び経済活動の発展に寄与するもの。	15,487		①水生産量 (ℓ/s) ケミセト地域：630 (390)、クリガ地域：1,650 (1,300) ②給水対象人口 (人) ケミセト地域：都市部219,600 (172,000)・村落部169,907 (98,519)・小計389,507 (270,519) クリガ地域：都市部605,062 (511,994)・村落部612,986 (210,058)・小計1,218,048 (722,052) 全体合計：1,607,555 (992,571)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2009_ID-P79_1_s.pdf
モロッコ	フェズ・メクネス地域上水道整備事業	本事業は、モロッコ中北部の地方都市フェズ及びメクネスと周辺村落部へ給水するための上水道施設を整備することにより、同地域における上水の供給能力向上を図り、同地域の住民の生活環境改善、経済活動の活性化に寄与するもの。	17,440	 6 安全な水とトイレを世界中に	①給水量 (m ³ /日) フェズ地域：324,000 (285,120)、メクネス地域：208,051 (93,312) ②給水対象人口 (千人) フェズ地域：都市部1,180 (1,072)・村落部73 (70)・小計1,253 (1,142) メクネス地域：都市部730 (664)・村落部324 (308)・小計1,054 (972) 全体合計：2,307 (2,114) ③新規浄水場施設利用率 平均：43% (n/a)、ピーク：56% (n/a)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2011_MR-P31_1_s.pdf
チュニジア	地方都市給水網整備事業	本事業は、チュニジア全国に広がる既存給水施設を改善することにより、将来の水需要に対応する供給能力の向上、安定性の向上を図り、もって地域経済の活性化、地域住民の生活環境改善に寄与するものである。	6,094		①給水人口 (千人)：2,235 (1,890) ②給水量 (千m ³ /日)：297 (214)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2011_TS-P36_1_s.pdf

※事業事前評価表における主な事業効果・運用指標（指標名、目標値、基準値（ベースライン値））を記載しています。括弧内の数値は、基準値（ベースライン値）です。

充当事業一覧 (9/11)

国名	案件名	案件概要	承諾額 (百万円)	関連する SDGs	主な事業効果・運用指標*	事業事前評価表
エチオピア	女性起業家支援事業	本事業は、エチオピアの主要6都市において女性起業家に対して金融アクセス及び研修機会を提供することにより、女性起業家が経営 或いは共同経営する小零細企業の所得改善及び雇用拡大を図り、もって女性起業家の社会的地位向上及びエチオピアの民間セクター開発に寄与するもの。	5,500	 5 ジェンダー平等を 実現しよう	①エンドユーザー1社あたりの平均新規雇用者増加(%)：基準値より+30% (2.03(人)) ②エンドユーザー1社あたりの年間平均増収額増加(%)：基準値より+50% (2,801(USドル)) ③エンドユーザーが保有するローンアカウント(件)：8,700 (0)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2016_ET-P3_1_s.pdf
海投	Women's World Banking 女性の金融アクセス向上事業	本事業は、サブサハラ・アフリカ、南アジア地域を中心とする開発途上地域において、ファンドへの出資を通じて、女性向け金融サービスを提供する金融機関へ投融資と技術支援を行うことにより、女性の金融アクセスを促進し、以って投資対象国における女性の経済的エンパワメントの向上に寄与するもの。	11.5 百万 米ドル		①投融資件数：12～15件 (0) ②投融資先の平均女性顧客比率：50.0% (n/a)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2020_7163_1_s.pdf

※事業事前評価表における主な事業効果・運用指標（指標名、目標値、基準値（ベースライン値））を記載しています。括弧内の数値は、基準値（ベースライン値）です。

充当事業一覧 (10/11)

国名	案件名	案件概要	承諾額 (百万円)	関連する SDGs	事業効果・運用指標*	事業事前評価表
エジプト	人材育成事業 (エジプト・日本教育パートナーシップ)	本事業は、主に教育・保健セクターの学生、教員等を対象に、本邦において留学、研修等を実施することにより、同セクターを含むエジプトの重点セクターの人材育成を推進し、もってエジプトの貧困削減・生活水準の向上に寄与するもの。	10,192	 	①学位留学 (博士・修士留学) 学位取得率: 80%以上 (n/a)、女性参加率: 25%以上 (n/a)、論文発表率 (プログラム終了後1年以内): 65%以上 (n/a) ②学位を取得しない留学 (短期留学、研究) プログラム修了率: 95%以上 (n/a)、女性参加率: 25%以上 (n/a)、単位取得率 (セメスター留学、1年留学): 90%以上 (n/a)、論文発表率 (プログラム終了後6ヶ月以内) (研究のみ): 65%以上 (n/a) ③短期研修 研修修了率: 95%以上 (n/a)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2017_EG-P41_1_s.pdf
モロッコ	基礎教育セクター支援事業	本事業は、モロッコ政府が進める基礎教育のアクセス、質及びガバナンスの改善に関する改革を開発政策支援及び教育施設整備を通じて支援することにより、同国の基礎教育セクターにおける格差是正を図り、もって同国の社会開発及び経済安定に寄与するもの。	8,899		①就学前教育就学率 (%): 75 (48.2) ②初等教育 純就学率 (%): 100 (90.5) 修了率 (%): 90 (75.8) ③前期中等教育 純就学率 (%): 90.0 (42.7) 修了率 (%): 80.0 (51.8) ④農村部就学率 (%): シャウイア・ウルディガ地域 35.9 (21.6) マラケシュ・テンシフト・エルハルズ地域 38.1 (29.7) ドゥカラ・アブダ地域 41.4 (25.7) ガルフ・シャウダ・バニ・ハッサン地域 45.4 (31.4) ⑤農村部女子就学率 (%): シャウイア・ウルディガ地域 32.6 (19.0) マラケシュ・テンシフト・エルハルズ地域 32.1 (22.9) ドゥカラ・アブダ地域 44.2 (21.7) ガルフ・シャウダ・バニ・ハッサン地域 43.4 (28.4)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2013_MR-H1_1_s.pdf

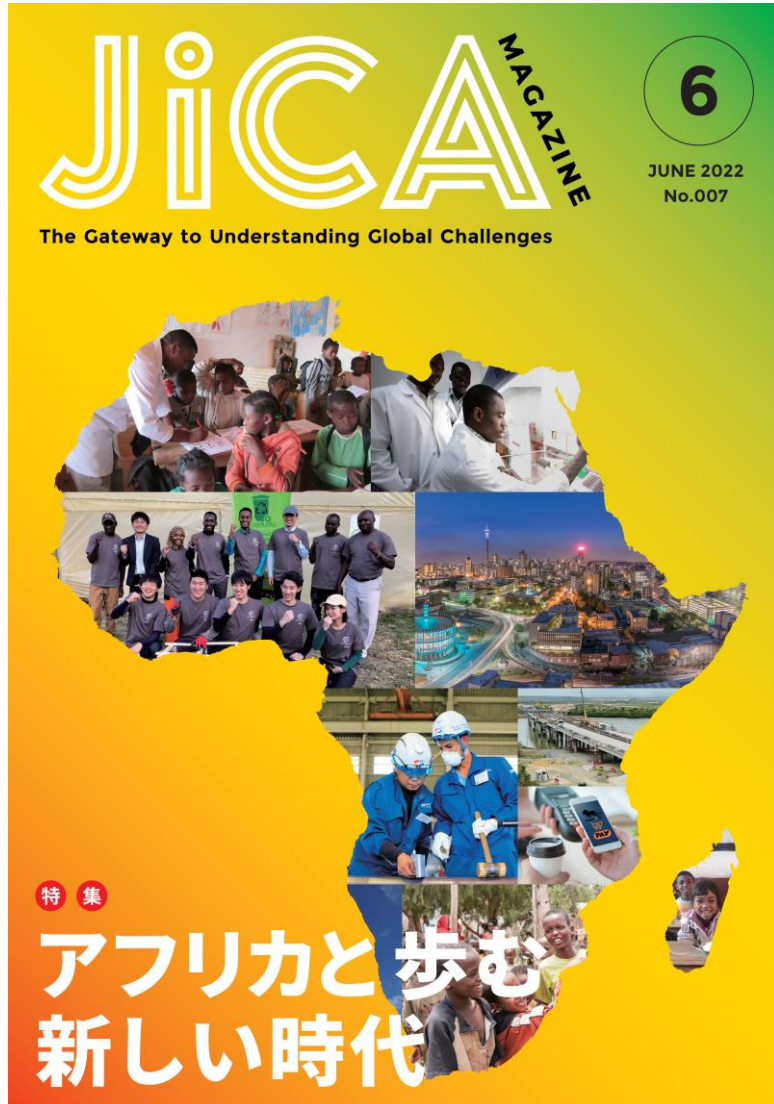
*事業事前評価表における主な事業効果・運用指標 (指標名、目標値、基準値 (ベースライン値)) を記載しています。括弧内の数値は、基準値 (ベースライン値) です。

充当事業一覧 (11/11)

国名	案件名	案件概要	承諾額 (百万円)	関連する SDGs	事業効果・運用 効果指標**	事業事前評価表
エジプト	エジプト日本学校支援プログラム (エジプト・日本教育パートナーシップ)	本事業は、教育 セクター 向け財政支援を通じてエジプト政府が進める EJSの開校に向けた政策・制度構築を促すことにより、エジプトにおける日本式教育の導入を推進することで教育の質の改善及び若者の能力強化を図り、もってエジプトの経済安定及び開発努力の促進に寄与するもの。	18,626		①EJSで学ぶ学生数 (人) : 技術協力の中で今後決定 (0) ②開校後運営中のEJS学校数 (校) : 212校 (0) ③EJSの生徒がルールや規律を守る事が出来る (教員への質問) ※ 80%以上が同意 (n/a) ④EJSの生徒が自発的にクラスや学校の為に行動出来る (教員への質問) ※ 80%以上が同意 (n/a)	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2017_EG-C9_1_s.pdf

※事業事前評価表における主な事業効果・運用指標 (指標名、目標値、基準値 (ベースライン値)) を記載しています。括弧内の数値は、基準値 (ベースライン値) です。

関連広報誌のご案内（JICA Magazine アフリカ特集 2022年6月号）



[アフリカと歩む新しい時代 | JICA Magazine | 広報誌 JICAマガジン](#)





お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

財務部 財務第一課

住所 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-9279 **FAX** 03-5226-6383

URL <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。